

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は3.5%、「不況である」とみる企業は61.3%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲57.8となった。前期（▲61.1）から3.3ポイント増加し、4期連続で改善した。

〈業種別〉

○製造業

「好況である」とみる企業は5.3%、「不況である」とみる企業は60.2%で、景況感D Iは▲54.9となった。前期（▲59.2）から4.4ポイント増加し、3期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「印刷業」「一般機械器具」の2業種が前期から悪化し、「プラスチック製品」「輸送用機械器具」の2業種が横ばい、それ以外の8業種は前期から改善した。特に、「鉄鋼業・非鉄金属」は前期比で18.3ポイント増加した。

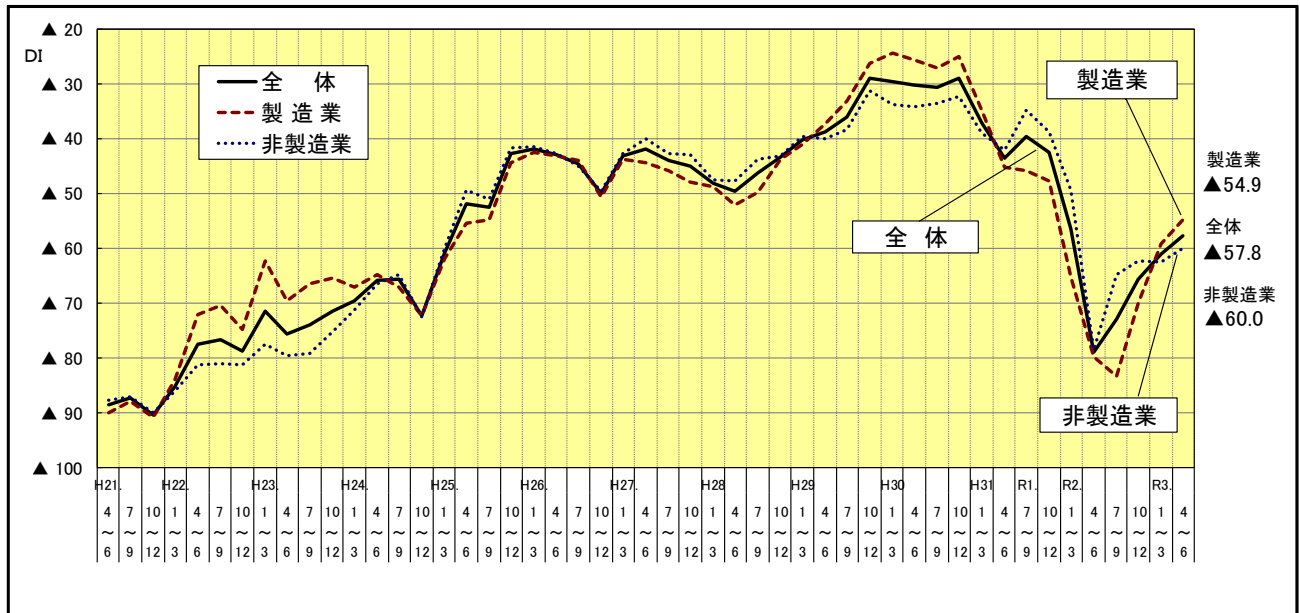
○非製造業

「好況である」とみる企業は2.1%、「不況である」とみる企業は62.2%で、景況感D Iは▲60.0となった。前期（▲62.6）から2.5ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

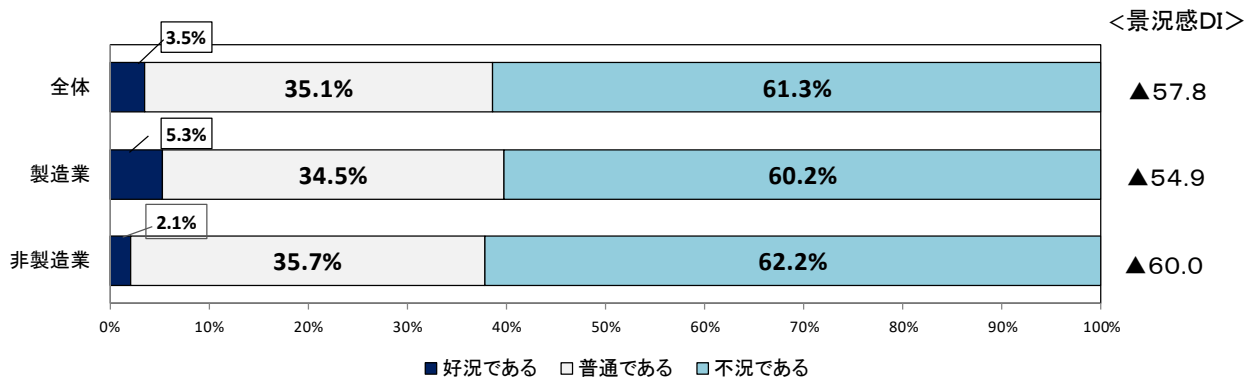
業種別にD I値をみると、7業種中、「卸売・小売業」「飲食店」「サービス業」の3業種が前期から改善し、それ以外の4業種は悪化した。

景況感D Iの推移

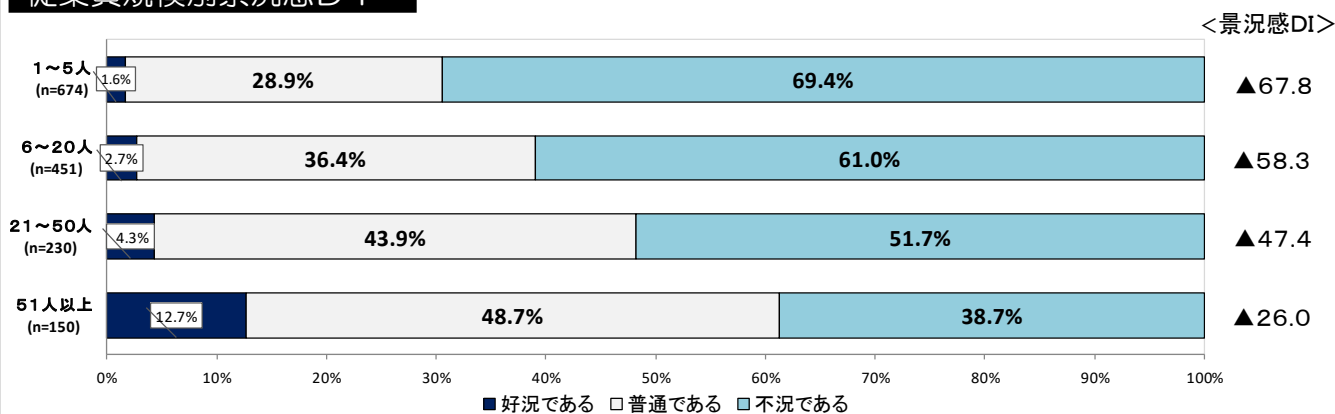
	当期D I (R3.4-6)	前期比 (R3.1-3)	前年同期比 (R2.4-6)	来期見通しD I (R3.7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R3.4-6の見通し)
全 体	▲57.8	3.3	21.3	▲23.0	▲1.2
製 造 業	▲54.9	4.4	24.9	▲18.0	▲3.9
非製造業	▲60.0	2.5	18.4	▲26.9	0.7



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI



来期（令和3年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.5%（前回調査(R3.1-3月)比▲1.6ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.6%（前回調査比▲0.4ポイント）だった。先行きDIは▲23.0（前回調査比▲1.2ポイント）と、4期ぶりに悪化した。

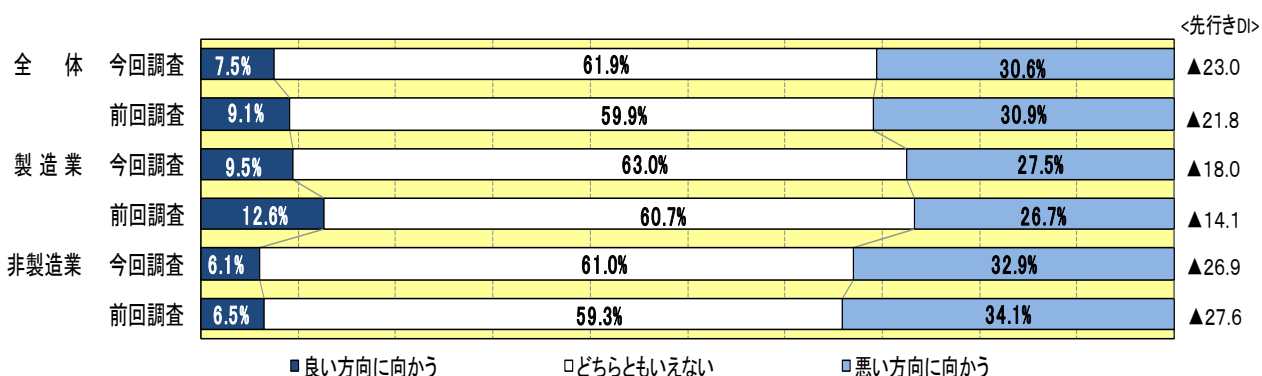
＜業種別＞

○製造業 先行きDI ▲18.0（前回調査比▲3.9）

「良い方向に向かう」とみる企業は9.5%、「悪い方向に向かう」とみる企業は27.5%で、「良い方向に向かう」が前回調査より3.1ポイント減少した。

○非製造業 先行きDI ▲26.9（前回調査比+0.7）

「良い方向に向かう」とみる企業は6.1%、「悪い方向に向かう」とみる企業は32.9%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より1.3ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	R2.	R2.	R2.	R3.	R3.	増 減		R3.
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (当期)	前期比	前年 同期比	7～9月期 (見通し)
全 体	▲ 79.1	▲ 73.0	▲ 65.6	▲ 61.1	▲ 57.8	3.3	21.3	▲ 23.0
製 造 業	▲ 79.8	▲ 83.4	▲ 70.0	▲ 59.2	▲ 54.9	4.4	24.9	▲ 18.0
食料品製造	▲ 56.7	▲ 60.0	▲ 54.8	▲ 55.9	▲ 53.2	2.7	3.5	▲ 20.7
繊維工業	▲ 93.0	▲ 97.1	▲ 88.9	▲ 92.9	▲ 82.5	10.4	10.5	▲ 25.0
家具・装備品	▲ 94.9	▲ 94.4	▲ 80.6	▲ 71.9	▲ 66.7	5.2	28.2	▲ 48.6
パルプ・紙・紙加工品	▲ 83.3	▲ 88.9	▲ 80.4	▲ 75.0	▲ 70.2	4.8	13.2	▲ 30.9
印刷業	▲ 85.5	▲ 93.6	▲ 78.3	▲ 77.6	▲ 81.3	▲ 3.7	4.2	▲ 42.6
化学工業	▲ 63.0	▲ 67.9	▲ 62.5	▲ 51.0	▲ 40.0	11.0	23.0	0.0
プラスチック製品	▲ 78.3	▲ 84.6	▲ 69.2	▲ 48.3	▲ 48.3	0.0	30.0	▲ 10.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 93.8	▲ 87.0	▲ 81.0	▲ 57.7	▲ 39.3	18.3	54.4	▲ 8.2
金属製品	▲ 80.6	▲ 88.7	▲ 71.6	▲ 68.7	▲ 61.0	7.6	19.5	▲ 15.8
電気機械器具	▲ 71.4	▲ 72.9	▲ 51.6	▲ 43.5	▲ 40.9	2.6	30.5	▲ 9.1
輸送用機械器具	▲ 82.5	▲ 93.1	▲ 58.5	▲ 37.3	▲ 37.3	0.0	45.2	▲ 12.0
一般機械器具	▲ 84.6	▲ 82.1	▲ 71.2	▲ 44.4	▲ 52.9	▲ 8.5	31.7	▲ 12.1
非 製 造 業	▲ 78.5	▲ 64.8	▲ 62.2	▲ 62.6	▲ 60.0	2.5	18.4	▲ 26.9
建 設 業	▲ 74.0	▲ 51.5	▲ 50.6	▲ 52.4	▲ 58.1	▲ 5.7	15.9	▲ 24.4
総合工事業	▲ 74.5	▲ 56.6	▲ 49.1	▲ 60.7	▲ 52.5	8.2	22.0	▲ 25.4
職別工事業	▲ 78.0	▲ 51.7	▲ 56.5	▲ 52.7	▲ 71.2	▲ 18.5	6.8	▲ 36.2
設備工事業	▲ 69.8	▲ 46.3	▲ 45.9	▲ 44.1	▲ 50.8	▲ 6.8	19.0	▲ 11.9
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 82.0	▲ 72.4	▲ 73.7	▲ 72.7	▲ 64.7	8.0	17.3	▲ 31.6
(卸売業)	▲ 74.3	▲ 69.5	▲ 69.8	▲ 67.7	▲ 61.5	6.3	12.8	▲ 25.5
繊維・衣服等	▲ 92.3	▲ 80.8	▲ 78.6	▲ 91.3	▲ 69.0	22.3	23.3	▲ 40.7
飲食料品	▲ 57.1	▲ 64.0	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 57.1	9.5	0.0	▲ 35.7
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 65.6	▲ 60.7	▲ 71.0	▲ 57.6	▲ 54.5	3.0	11.1	▲ 31.3
機械器具	▲ 88.9	▲ 64.3	▲ 69.0	▲ 75.0	▲ 66.7	8.3	22.2	▲ 7.4
その他	▲ 69.6	▲ 79.2	▲ 62.5	▲ 54.2	▲ 61.3	▲ 7.1	8.3	▲ 12.9
(小売業)	▲ 88.4	▲ 75.2	▲ 76.7	▲ 76.5	▲ 67.7	8.9	20.7	▲ 37.0
織物・衣服・身の回り品	▲ 92.5	▲ 90.3	▲ 88.4	▲ 89.7	▲ 79.4	10.3	13.1	▲ 45.5
飲食料品	▲ 91.1	▲ 88.9	▲ 80.9	▲ 82.6	▲ 76.1	6.5	15.0	▲ 26.1
機械器具	▲ 87.2	▲ 61.1	▲ 61.9	▲ 61.3	▲ 43.6	17.7	43.6	▲ 36.8
その他	▲ 82.5	▲ 63.2	▲ 75.0	▲ 69.6	▲ 71.1	▲ 1.5	11.4	▲ 42.2
飲 食 店	▲ 97.9	▲ 73.3	▲ 71.7	▲ 84.3	▲ 81.6	2.7	16.3	▲ 38.3
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 56.1	▲ 55.8	▲ 40.7	▲ 34.5	▲ 35.2	▲ 0.6	21.0	▲ 16.7
運 輸 業	▲ 72.1	▲ 67.3	▲ 57.1	▲ 54.4	▲ 56.9	▲ 2.5	15.2	▲ 18.6
不 動 産 業	▲ 70.2	▲ 51.1	▲ 54.0	▲ 50.9	▲ 52.7	▲ 1.9	17.5	▲ 24.1
サ ー ビ ス 業	▲ 83.2	▲ 68.8	▲ 61.3	▲ 64.8	▲ 58.7	6.1	24.6	▲ 24.7
専門サービス業	▲ 67.3	▲ 54.2	▲ 46.0	▲ 41.7	▲ 41.7	0.0	25.7	▲ 21.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 95.6	▲ 87.8	▲ 77.5	▲ 88.4	▲ 74.4	14.0	21.2	▲ 30.8
その他生活関連・娯楽業	▲ 95.2	▲ 81.4	▲ 82.6	▲ 68.9	▲ 72.7	▲ 3.8	22.5	▲ 40.9
その他の事業サービス業	▲ 76.7	▲ 53.7	▲ 42.2	▲ 62.5	▲ 50.0	12.5	26.7	▲ 8.3

2 売上げについて

当期（令和3年4～6月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は15.0%、「減少した」企業は46.6%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲31.6となった。前期（▲45.7）から14.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は19.1%、「減少した」企業は42.2%で、売上げD Iは▲23.2となった。前期（▲36.0）から12.8ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業中、「家具・装備品」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の3業種が前期から悪化し、それ以外の9業種は改善した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で50.0ポイント増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は11.9%、「減少した」企業は49.9%で、売上げD Iは▲38.0となった。前期（▲52.9）から14.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」「情報サービス業」の2業種が前期から悪化し、それ以外の5業種は改善した。特に、「飲食店」「サービス業」は前期比で30ポイント以上増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	15.0%	38.4%	46.6%	▲31.6	14.1	42.6
製 造 業	19.1%	38.7%	42.2%	▲23.2	12.8	50.5
非製造業	11.9%	38.2%	49.9%	▲38.0	14.9	36.6

来期（令和3年7～9月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は13.7%、「減少する」見通しの企業は36.9%であった。

当期の売上げD I（▲31.6）と比べて、来期D Iは▲23.2（当期比＋8.3）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲15.9（当期比＋7.3ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲28.8（当期比＋9.1ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P54）を御覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和3年4～6月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は6.7%、「悪くなった」企業は32.4%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲25.8となった。

前期（▲32.8）から7.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.3%、「悪くなった」企業は29.4%で、資金繰りD Iは▲21.2となった。前期（▲26.7）から5.5ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業中、「金属製品」「電気機械器具」「輸送用機械器具」の3業種が前期から悪化し、それ以外の9業種は前期から改善した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は5.4%、「悪くなった」企業は34.7%で、資金繰りD Iは▲29.3となった。前期（▲37.4）から8.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「情報サービス業」「運輸業」の2業種が前期から悪化し、それ以外の5業種は前期から改善した。特に、「飲食店」は前期比で20.0ポイント増加した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全体	6.7%	60.9%	32.4%	▲25.8	7.1	33.1
製造業	8.3%	62.3%	29.4%	▲21.2	5.5	37.3
非製造業	5.4%	59.9%	34.7%	▲29.3	8.1	30.0

来期（令和3年7～9月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は5.7%、「悪くなる」見通しの企業は32.1%であった。

当期の資金繰りD I（▲25.8）と比べて、来期D Iは▲26.4（当期比▲0.6）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲21.5（当期比▲0.4ポイント）と悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲30.1（当期比▲0.8ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P55）を御覧ください。

4 採算について

当期（令和3年4～6月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は7.8%、「悪くなった」企業は43.9%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲36.1となった。
前期（▲45.2）から9.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は10.6%、「悪くなった」企業は40.1%で、採算D Iは▲29.5となった。前期（▲37.2）から7.8ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「化学工業」「電気機械器具」「一般機械器具」の3業種が前期から悪化し、それ以外の9業種は改善した。特に「パルプ・紙・紙加工品」「鉄鋼業・非鉄金属」は前期比で30ポイント以上増加した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は5.6%、「悪くなった」企業は46.8%で、採算D Iは▲41.2となった。前期（▲51.1）から9.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」「情報サービス業」の2業種が前期から悪化し、それ以外の5業種は改善した。特に、「飲食店」は前期比で25.4ポイント増加した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	7.8%	48.3%	43.9%	▲36.1	9.1	34.3
製 造 業	10.6%	49.2%	40.1%	▲29.5	7.8	39.4
非製造業	5.6%	47.5%	46.8%	▲41.2	9.9	30.5

来期（令和3年7～8月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は7.1%、「悪くなる」見通しの企業は37.7%であった。

当期の採算D I（▲36.1）と比べて、来期D Iは▲30.6（当期比＋5.5）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲25.2（当期比＋4.3ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲34.8（当期比＋6.4ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P56）を御覧ください。

5 設備投資について

当期（令和3年4～6月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は19.3%で、前期（19.3%）と同水準となった。内容をみると、「生産・販売設備」が45.8%で最も高く、「車輛・運搬具」が27.4%、「建物(工場・店舗等を含む)」が22.4%と続いている。目的では、「更新・維持・補修」が61.7%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が33.6%、「合理化・省力化」が21.8%と続いている。

〈業種別〉 (注) 設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13を御覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は22.8%で、前期（22.7%）から0.1ポイント増加し、4期連続で増加した。また、前年同期（17.1%）からは5.7ポイント増加した。

業種別にみると、12業種中、「食料品製造」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「電気機械器具」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の6業種が前期から増加し、それ以外の6業種は減少した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が64.3%で最も高く、次いで、「建物(工場・店舗等を含む)」が19.5%、「情報化機器」が18.2%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が66.9%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が31.8%、「合理化・省力化」が24.7%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は16.6%で、前期（16.7%）から0.2ポイント減少し、2期連続で減少した。また、前年同期（14.6%）からは2.0ポイント増加した。

業種別にみると、7業種中、「卸売・小売業」「飲食店」「サービス業」の3業種が前期から増加し、それ以外の4業種は減少した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が37.9%で最も高く、次いで「生産・販売設備」が26.2%、「建物(工場・店舗等を含む)」が25.5%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が56.3%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が35.4%、「合理化・省力化」が18.8%と続いている。

〈設備投資実施率〉

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	19.3%	80.7%	0.0	3.6
製 造 業	22.8%	77.2%	0.1	5.7
非製造業	16.6%	83.4%	▲0.2	2.0

来期（令和3年7～9月期）の見通し

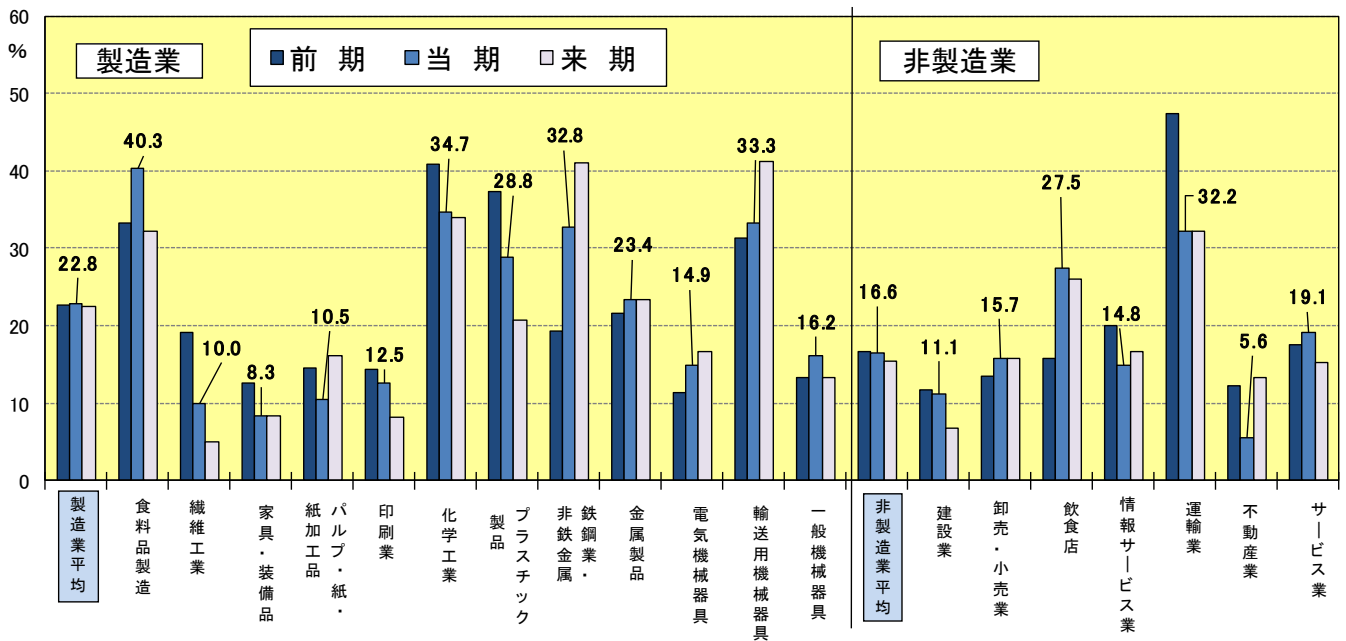
来期に設備投資を実施する予定の企業は18.5%で、当期（19.3%）から、0.8ポイント減少する見通しである。

<業種別>

設備投資を予定している企業は、製造業で22.4%、非製造業で15.4%となっている。
当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

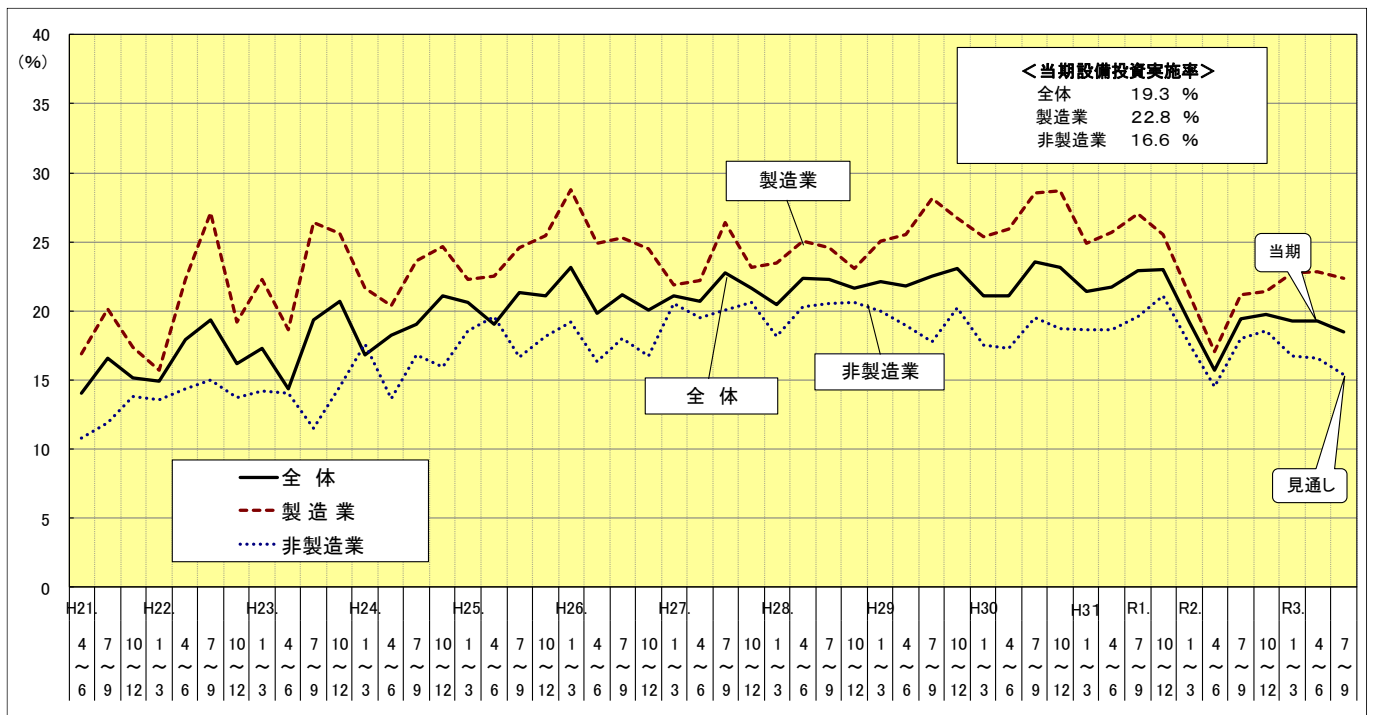
(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P57)を御覧ください。

業種別・設備投資実施率

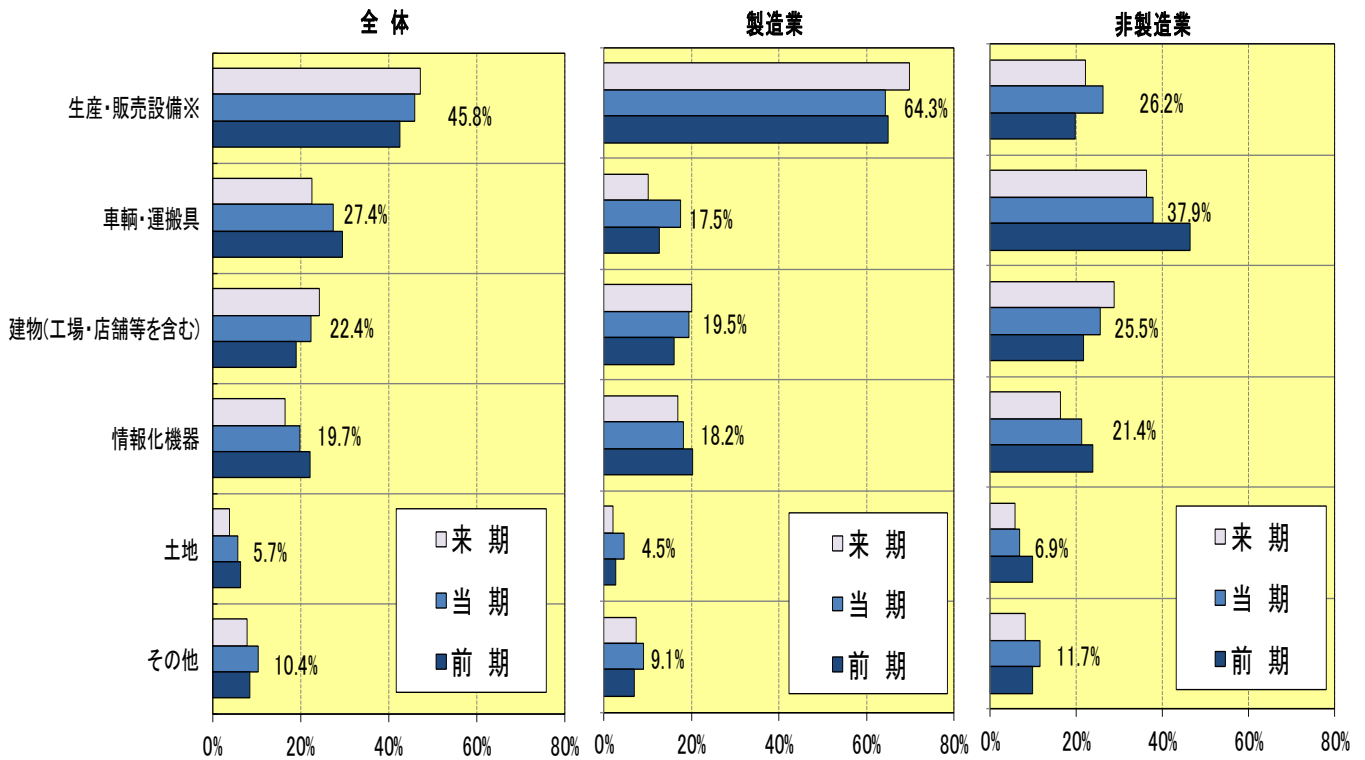


※数値は当期の実施率。

設備投資実施率の推移

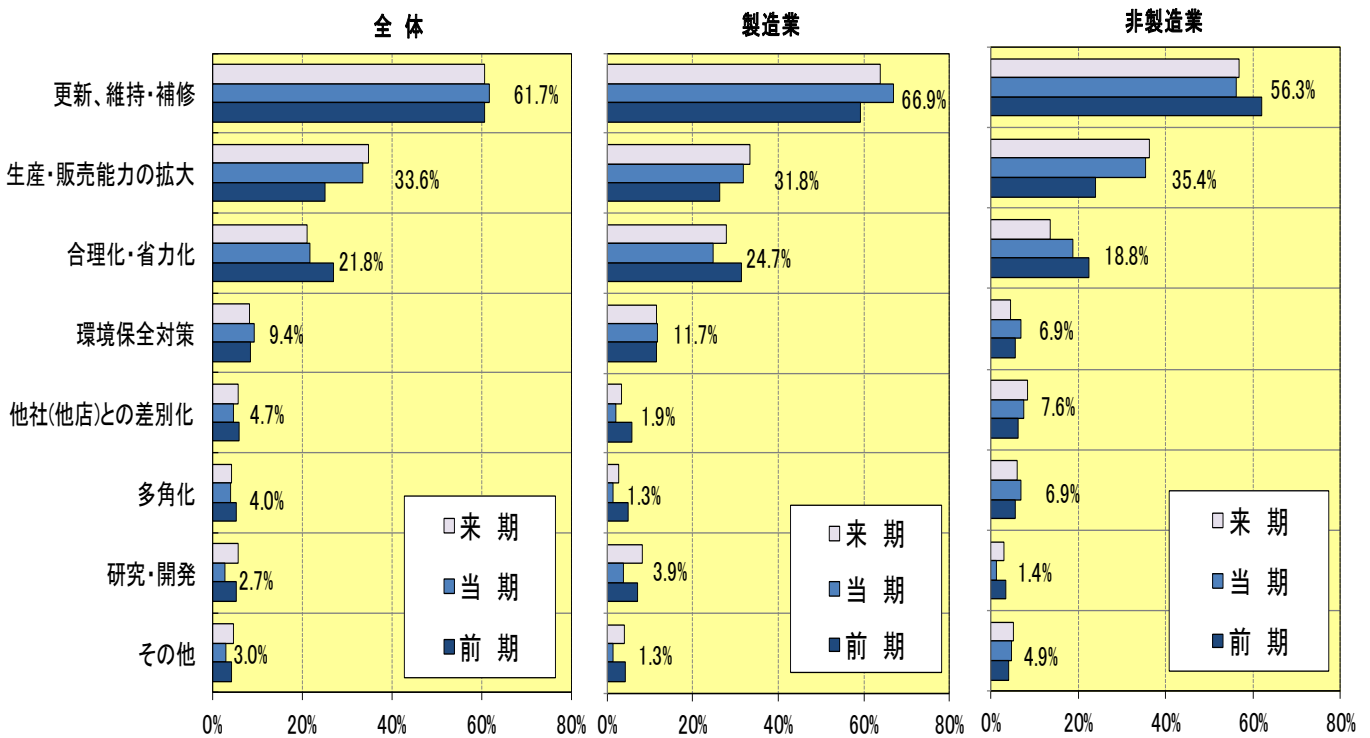


設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率。